

西和賀町行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）

- 平成 19 年度実績 -

取り組みの概要

西和賀町行政改革大綱及び実施計画（集中改革プラン）は、平成 18 年 12 月に策定されました。5 つの大項目、17 の中項目、61 の実施項目から構成されており、町が自立した自治体として存続するだけでなく、西和賀町総合計画など町の目標実現に向けた行政の基盤をつくるために、従来の行政のあり方を根本から見直し、効率的で効果的な行財政基盤の構築をめざすものです。

19 年度の実績として、経費節減については歳入歳出合計で 1 億 2,400 万円の効果見込額に対して、1 億 5,900 万円の実績額となっています。その内訳を見ると、人件費の削減では 4,200 万円の目標に対して 5,700 万円、補助金等の整理統合では 1,600 万円の削減目標に対して 3,400 万円と、目標を上回る結果となりましたが、経常的な経費の見直しでは 4,200 万円の目標に対して 3,700 万円と目標を下回りました。これは、燃料の値上がりの影響などによるものと思われます。また、税の徴収対策による増収効果では、目標の 2,400 万円をわずかに下回る 2,300 万円の効果額となりました。また、前年度に引き続き実質公債費比率の引下げのため 800 万円の繰上げ償還を行っており、全体の財政効果としては計画を 3,500 万円上回る結果となりました。19 年度までの累積の財政効果額では、当初の目標を 7,800 万円上回っているという結果になっています。

職員の定員管理については、平成 19 年度末の退職者は 9 名となりました。内訳は一般職 6 名、医療職 2 名、労務職 1 名となっています。一方、19 年度の採用者は 0 名であり、一般職については合併前の平成 17 年以降の新規採用者がゼロという状況になっています。また、職員の定員割れが続いている沢内病院では、医師、看護師の募集をしても応募がなく、職員不足の状況が続いています。（平成 20 年度に医師 2 名、看護師 1 名の採用）

合併から 3 年近くが経過しており、合併時に「当面現行どおり」とした事務事業や「3 年以内に見直し」とした事務事業についての見直し作業とあわせ、西和賀町としての一体的な町づくりを推進するための仕組みづくりとして、第三セクターの経営評価、組織機構の見直し、行政評価の導入などについて着手しました。この取り組みが、合併後の町づくりに効果を果たすものとなるようにしていかなければなりません。

経費節減等による財政効果の実績（平成 19 年度）

歳 入

（単位：千円）

項目	内 容	上段：19年度の効果額 下段：19年度までの累積			増減の理由等	期 間 内 の 財 政 効 果 額 (18～21)
		計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B - A)		
税の徴収対策	徴収担当者の増強や滞納処分の強化により、現年度分及び滞納繰越分の徴収率を向上させることによる増収効果額	24,000	23,000	1,000	県滞納整理機構との連携、課長級職員による臨時徴収などを行ったが、大口滞納の徴収が予定を下回った。	117,000
		35,000	37,000	2,000		

歳 出

項目	内 容	上段：19年度の効果額 下段：19年度までの累積			増減の理由等	期 間 内 の 財 政 効 果 額 (18～21)
		計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B - A)		
人件費の削減	退職職員の不補充による職員給与の削減や、特殊勤務手当の見直し、特別職の給料・報酬の見直し等による人件費の削減効果額	42,000	52,000	15,000	退職職員の不補充、退職勧奨による早期退職者などにより、計画額を上回った。	167,000
		68,000	74,000	15,000		
経常的な経費の見直し	光熱水費、燃料費、消耗品費、各種業務の委託料、職員旅費、OA機器の使用料など、日常の業務にかかる経費についての削減効果額	42,000	37,000	5,000	賃金、役務費、光熱水費、消耗品等の節減を図ったが、燃料代の値上がりなどにより計画額を下回る結果となった。	185,000
		68,000	50,000	18,000		
補助金等の整理統合	町単独で行っている補助事業や各種団体等への負担金などを見直しすることによる削減効果額	16,000	34,000	18,000	補助事業等の見直しが進んだことにより、計画を上回る削減となった。	138,000
		19,000	31,000	12,000		
その他	その他の経費節減等による効果額	0	8,000	8,000	公債費負担の軽減のため、起債の繰上げ償還を行った。	0
		0	67,000	67,000		
歳出合計		100,000	136,000	36,000		490,000
		155,000	231,000	76,000		
歳入効果 + 歳出効果		124,000	159,000	35,000		607,000
		190,000	268,000	78,000		

定員管理の適正化計画と実績(平成19年度)

会計	区分		適正化計画(各年4月1日の職員数)						期間内 (17~21) 削減目標 C-A	18年度 実績値 B-A	18年度 実績値と 削減目標 の差	備考
			H17 (A)	H18	H19	H20 (B)	H21	H22 (C)				
一般会計	一般行政部門	当初計画	113	117	115	115	113	108	-5	-4	1	19年度の状況 ・年度中の採用 実績 0名
		実績	113	117	114	109						
		差	0	0	-1	-6						
	教育部門	当初計画	33	30	30	30	30	28	-5	-5	0	
		実績	33	30	29	28						
		差	0	0	-1	-2						
特別会計	水道事業	当初計画	4	3	3	3	3	3	-1	-1	0	・年度中の退職 実績 9名 (一般職 6名) (医療職 2名) (労務職 1名)
		実績	4	3	3	3						
		差	0	0	0	0						
	下水道事業	当初計画	4	3	3	3	3	3	-1	-2	-1	
		実績	4	3	2	2						
		差	0	0	-1	-1						
	農業集落排水事業	当初計画	1	1	1	1	1	1	0	-1	-1	
		実績	1	1	1	0						
		差	0	0	0	-1						
	国民健康保険事業	当初計画	4	2	2	2	2	2	-2	-2	0	
		実績	4	2	2	2						
		差	0	0	0	0						
	介護保険事業	当初計画	4	2	2	2	2	2	-2	-2	0	
		実績	4	2	2	2						
		差	0	0	0	0						
一般会計+特別会計 (病院除く)	当初計画	163	158	156	156	154	147	-16	-17	-1		
	実績	163	158	153	146							
	差	0	0	-3	-10							
特別会計	沢内病院事業	当初計画	42	45	46	47	47	46	4	-3	-7	
		実績	42	45	38	39						
		差	0	0	-8	-8						
全 体	当初計画	205	203	202	203	201	193	-12	-20	-8		
	実績	205	203	191	185							
	差	0	0	-11	-18							

西和賀町行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）の実績 - 19年度

（ は検討・準備 は実施 は継続を意味する ）

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						主担当課	実績等取り組み内容
			17	18	19	20	21	22		
1. 財政の健全化	(1) 職員定員管理と 給与の適正化	退職勧奨制度の見直し							総務課	職員数の適正化促進のため、早期退職に対する特例措置を22年3月31日まで延長した。
		時間外勤務手当の削減							総務課 各課	各課において、職員間の協力体制の強化や業務の見直しなどにより時間外勤務の減少に努めた。
		定員・給与等の状況の公表							総務課	町職員の給与・定員管理の状況等について、広報及びホームページで公表をした。
	(2) 財源の確保	税徴収率の向上							税務課	町全体の徴収率について、19年度目標は89.3%であったが、実績数値は89.2%となり、目標を若干下回った。
		滞納処分の強化							税務課	滞納者の給与、預金、国税還付金、医療費助成金等の差し押さえなど滞納整理の強化や、県滞納整理機構への事務移管などにより収入確保に努めた。差し押さえ物件である土地の公売を実施した。
		新たな財源の確保							各課	広報誌への広告掲載を検討したが、実現できなかった。
	(3) 経常的な経費の 節減	省エネルギーの推進							総務課	電気・燃料の使用量をデータとして取りまとめたが、具体的な目標設定などの取り組みまでは実施できなかった。
		公用車の効率的な利用							総務課	公用車の一元管理について、新たに沢内庁舎についても運用を開始した。
		事務関係経費の削減							総務課 各課	物件費の削減に努めたが、燃料費の高騰などにより、目標効果額4200万円に対し3700万円と目標を下回った。

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						主担当課	実績等取り組み内容
			17	18	19	20	21	22		
		委託業務の見直し							総務課 各課	委託料の19年度決算額で、前年度対比で3900万円(10.0%)の減少となった。
	(4) 補助金・負担金等 の見直し	補助金の見直し							総務課 (行革)	担当課で補助金・負担金等の見直しに務めた結果、目標効果額1600万円に対し3400万円と、目標を上回った。 庁内に補助金検討委員会を設置し、補助金交付基準を定めた。
		負担金等の見直し							総務課	予算査定において個々の負担金等の見直しを検討した。(実績数値は補助金に含む)
		補助金審査組織の設置							総務課 (行革)	庁内に補助金検討委員会を設置し、18年度の実績を検証した。
	(5) 公共施設の見直し	施設の統廃合や管理運営の見直し							総務課 (行革)	指定管理者制度検討委員会で、施設の維持管理費や利用実態等の調査を行った。
2. 行政システム の見直し	(1) 行政評価の実施	行政評価制度の導入							総務課 (行革)	19年度に、行政評価の試行として町単独事業を中心に事務事業評価を実施。推進体制として、庁内に行政評価推進委員会を設置した。 決算付属資料として、平成19年度主要施策の実施状況と成果を示した。
	(2) 事務事業の整理・合理化	事務事業の見直し							総務課 (行革)	行政評価の対象として、町が政策的に行っている事業92事業を抽出し、評価を実施した。
		イベント等の整理統合							観光商工課	観光商工推進協議会において、町主催のイベント及び地域主催イベントの支援方法等について検討した。
(3) 組織機構の見直し	組織機構の見直し							総務課 (行革)	20年度から組織再編に向けて庁内に組織機構検討委員会を設置して、今後の組織運営の方向性や具体的な見直しについて提言を行った。	

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分					主担当課	実績等取り組み内容
			17	18	19	20	21		
	(4) 電子自治体の推進	業務の電子化の推進						企画課	文書管理システムの適正な運用を図るため、各課に配置している文書取り扱い主任会議を開催し、職員への周知徹底を図った。
		情報の共有化と活用の推進						企画課	内部情報システムによるスケジュール管理や情報提供が職員に徹底され、情報の共有化や迅速な事務処理が進んだ。
		電子決裁の導入検討		○				企画課	一部の財務会計業務について、電子決済を導入した。
3. 公営企業・第三セクターの経営健全化	(1) 公営企業の経営健全化	病院の医師確保による安定経営						病院	関係各方面への医師派遣要請など、常勤医師の確保に向けた取り組みを行った結果、20年度からの医師1名の採用が決定した。
		定員管理と給与の適正化						病院建設課	職員数については、事業量が減少したことから下水道については1名減とした。病院については、退職者の補充ができずに18年度と比較して7名の減となった。
		未収金の徴収強化						建設課 病院	19年度末の未収金は、下水道（農集含む）分担金1438万円、下水道使用料102万円、簡易水道使用料574万円、病院個人負担分18万円となっており、下水道、簡易水道の滞納額が増加した。
		下水道の加入促進						建設課	下水道については、19年度末の水洗化率が71.1%と、計画の72.8%にほぼ近い実績となっている。農業集落排水については、19年度末で60.5%にとどまっており、目標の69.7%を下回った。
	(2) 第三セクターの見直し	点検評価の実施						総務課 (行革)	公認会計士による経営状況等の点検評価を、西和賀産業公社、エステック、湯田牛乳公社に対して実施した。
		指導監督と監査の強化						企画課 担当課	第三セクター経営評価の検討とあわせ、第三セクター各社と担当課との関わりを強めた。監査については取り組まなかった。

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						担当課	実績等取り組み内容
			17	18	19	20	21	22		
		住民への情報公開							企画課 総務課 (行革)	広報誌に、第三セクター経営評価委員会の報告書の概要、各社の経営状況と課題を掲載した。
4 . 行政への住民 参画の推進	(1) 情報公開の推進	情報公開の制度化							総務課	19年7月1日から情報公開条例を施行した。
		ホームページの充実							企画課	各課において的確な情報発信に務めた。
	(2) 住民の意向把握 の拡充	パブリックコメントの導入							総務課	総合計画の策定にあたりパブリックコメントを実施する予定であったが、策定作業の遅れ等により実施しなかった。
		人材バンクの整備							教育委員会	教育委員会の保有するデータと他の団体で作成したデータの整理統合に着手した。
	(3) 行政と住民、企業 の連携	職員の地域担当制導入							企画課	平成18年度に引き続き、各行政区に2名ずつの地域担当職員を配置した。
5 . 職員の意識改 革	(1) 職員の能力開発 と活用	人材育成基本方針の策定							総務課	庁内に策定委員会を設置し、職員の育成と職場環境の整備などを柱とした人材育成基本方針の策定作業を行った。(20年度継続中)
		職員研修体制の整備							総務課	人材育成方針の策定作業で、研修体制のあり方等を検討した。(20年度継続中)
		プロジェクト等への職員活用							各課	組織機構の検討委員を庁内から公募し、5名の応募者を委員に任命して検討会を組織した。
	(2) 人事制度の見直し	異動申告制度の導入							総務課	職員の異動希望を聴取し、人事異動に役立てるとともに、職員の仕事の状況や健康状態等についても事情聴取を行った。

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分					主担当課	実績等取り組み内容
			17	18	19	20	21		
	(3) 職場の活性化	各課重点目標の設定と評価						総務課 (行革)	19年度の重点目標を課毎に定めるとともに、町長、副町長、教育長によるヒアリングを実施し、行政内部の意識統一を図った。
		課内会議の定期開催						各 課	各課においてそれぞれルールを定め、実施した。
		職場内の連携強化						各 課	各課においてそれぞれ実施した。

様式 - 1 - 2(実績及び変更計画)
経費削減等の財政効果

のセルに入力すること。

市町村名 西和賀町 20

普通会計

本様式には、当初作成した集中改革プランアラインメント調書様式 - 1に対する実績額(H17,H18決算、H19決算見込み)及び平成20年度から平成26年度までの計画(平成20年度から平成26年度までの計画に変更がある場合には変更後の計画)を記入すること。また、平成27年度及び平成28年度の計画(新規追加項目)を記入すること。
なお、各項目毎の積算の前提条件を添付すること。(任意様式)

1 財政見直し
(1)歳入

(単位:百万円%)

項目	H15決算	H16決算	H17決算	H18決算	H19決算見込み	H20	H21	前期財政計画	H22	H23	H24	H25	H26	後期財政計画	前期財政計画	H27	H28															
			対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比															
1 地方税	通常分	528	509	3.6	507	0.4	500	1.4	516	3.2	513	0.6	495	3.5	2,531	544	9.9	546	0.4	538	1.5	541	0.6	543	0.4	2,712	5,243	535	1.5	535	0.0	
	行革による増減分						14		23	64.3	36	56.5	46	27.8	119		100.0									0	119					
	計	528	509	3.6	507	0.4	514	1.4	539	4.9	549	1.9	541	1.5	2,650	544	0.6	546	0.4	538	1.5	541	0.6	543	0.4	2,712	5,362	535	1.5	535	0.0	
2 地方譲与税	101	121	19.8	133	9.9	154	15.8	108	29.9	100	7.4	100	0.0	595	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	500	1,095	100	0.0	100	0.0
3 利子割交付金	4	4	0.0	2	50.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	10	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	10	20	2	0.0	2	0.0
4 配当割交付金	0	0		1		1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	5	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	5	10	1	0.0	1	0.0
5 株式譲渡所得割交付金	0	0		1		1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	5	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	5	10	1	0.0	1	0.0
6 地方消費税交付金	71	78	9.9	72	7.7	71	1.4	67	5.6	70	4.5	70	0.0	350	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	350	700	70	0.0	70	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	8	8	0.0	6	25.0	5	16.7	4	20.0	6	50.0	6	0.0	27	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	30	57	6	0.0	6	0.0
8 自動車取得税交付金	27	27	0.0	25	7.4	27	8.0	26	3.7	25	3.8	25	0.0	128	25	0.0	25	0.0	25	0.0	25	0.0	25	0.0	25	0.0	125	253	25	0.0	25	0.0
9 地方特例交付金	13	13	0.0	12	7.7	8	33.3	2	75.0	2	0.0	2	0.0	26	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	10	36	2	0.0	2	0.0
10 地方交付税	3,582	3,490	2.6	3,852	10.4	3,801	1.3	3,907	2.8	3,696	5.4	3,646	1.4	18,902	3,792	4.0	3,739	1.4	3,684	1.5	3,630	1.5	3,576	1.5	3,576	1.5	18,421	37,323	3,517	1.6	3,459	1.6
11 (うち普通交付税)	3,252	3,168	2.6	3,252	2.7	3,258	0.2	3,370	3.4	3,289	2.4	3,251	1.2	16,420	3,409	4.9	3,367	1.2	3,323	1.3	3,280	1.3	3,237	1.3	3,237	1.3	16,616	33,036	3,188	1.5	3,140	1.5
12 (うち特別交付税)	330	322	2.4	600	86.3	543	9.5	537	1.1	407	24.2	395	2.9	2,482	383	3.0	372	2.9	361	3.0	350	3.0	339	3.1	339	3.1	1,805	4,287	329	2.9	319	3.0
13 交通安全対策特別交付金	2	1	50.0	2	100.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	10	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	10	20	2	0.0	2	0.0
14 分担金及び負担金	通常分	24	25	4.2	27	8.0	19	29.6	19	0.0	26	36.8	22	15.4	113	22	0.0	22	0.0	20	9.1	20	0.0	20	0.0	104	217	20	0.0	20	0.0	
	行革による増減分													0												0	0					
	計	24	25	4.2	27	8.0	19	29.6	19	0.0	26	36.8	22	15.4	113	22	0.0	22	0.0	20	9.1	20	0.0	20	0.0	104	217	20	0.0	20	0.0	
15 使用料及び手数料	通常分	101	94	6.9	84	10.6	76	9.5	81	6.6	83	2.5	82	1.2	406	82	0.0	81	1.2	81	0.0	81	0.0	80	1.2	405	811	80	0.0	80	0.0	
	行革による増減分														0											0	0					
	計	101	94	6.9	84	10.6	76	9.5	81	6.6	83	2.5	82	1.2	406	82	0.0	81	1.2	81	0.0	81	0.0	80	1.2	405	811	80	0.0	80	0.0	
16 国庫支出金	470	588	25.1	442	24.8	283	36.0	510	80.2	319	37.5	389	21.9	1,943	291	25.2	281	3.4	242	13.9	254	5.0	184	27.6	1,252	3,195	200	8.7	200	0.0		
17 県支支出金	628	371	40.9	289	22.1	377	30.4	383	1.6	397	3.7	371	6.5	1,817	371	0.0	295	20.5	292	1.0	302	3.4	299	1.0	1,559	3,376	280	6.4	280	0.0		
18 財産収入	通常分	10	35	250.0	70	100.0	20	71.4	13	35.0	15	15.4	15	0.0	133	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	75	208	15	0.0	15	0.0	
	行革による増減分													0												0	0					
	計	10	35	250.0	70	100.0	20	71.4	13	35.0	15	15.4	15	0.0	133	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	75	208	15	0.0	15	0.0	
19 寄付金	通常分	21	1	95.2	5	400.0		100.0						5												0	5					
	行革による増減分													0												0	0					
	計	21	1	95.2	5	400.0	0	100.0	0					5	0											0	5	0				
20 繰入金	403	543	34.7	558	2.8	415	25.6	228	45.1	50	78.1	50	0.0	1,301	50	0.0	30	40.0	30	0.0	14	53.3	0	100.0	124	1,425	30	#DIV/0!	30	0.0		
21 繰越金	234	168	28.2	173	3.0	189	9.2	206	9.0		100.0			568											0	568						
22 諸収入	通常分	166	168	1.2	94	44.0	78	17.0	89	14.1	85	4.5	85	0.0	431	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	425	856	85	0.0	85	0.0	
	行革による増減分													0												0	0					
	計	166	168	1.2	94	44.0	78	17.0	89	14.1	85	4.5	85	0.0	431	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	425	856	85	0.0	85	0.0	
23 地方債	1,317	816	38.0	868	6.4	834	3.9	567	32.0	513	9.5	572	11.5	3,354	332	42.0	418	25.9	227	45.7	412	81.5	412	0.0	1,801	5,155	150	63.6	150	0.0		
24 (うち臨時財政対策債)	567	387	31.7	298	23.0	261	12.4	236	8.6	250	5.9	230	8.0	1,275		100.0									0	1,275						
25 (うち減税補てん償)				5		3	40.0		100.0					8											0	8						
26 (うち合併特例債)				220		95	56.8	95	0.0	95	0.0	163	71.6	668	308	89.0	368	19.5	184	50.0	345	87.5	345	0.0	1,550	2,218	100	71.0	100	0.0		
27 その他	通常分													0												0	0					
	行革による増減分													0												0	0					
	計	0	0		0		0		0		0		0		0	0		0		0		0		0		0	0	0		0		0
28 歳入計(A)	7,710	7,060	8.4	7,223	2.3	6,877	4.8	6,755	1.8	5,942	12.0	5,982	0.7	32,779	5,793	3.2	5,721	1.2	5,423	5.2	5,563	2.6	5,423	2.5	27,923	60,702	5,121	5.6	5,063	1.1		
うち 通常分				7,223		6,863	5.0	6,732	1.9	5,906	12.3	5,936	0.5	32,660	5,793	2.4	5,721	1.2	5,423	5.2	5,563	2.6	5,423	2.5	27,923	60,583	5,121	5.6	5,063	1.1		
うち 行革による増減分				0		14		23	64.3	36	56.5	46	27.8	119	0	100.0	0								0	119	0					

(2)歳出

(単位:百万円・%)

項目	H15決算	H16決算	対前年比	H17決算	対前年比	H18決算	対前年比	H19決算見込み	対前年比	H20	対前年比	H21	対前年比	前期財政計画(H17-H21)		H22	対前年比	H23	対前年比	H24	対前年比	H25	対前年比	H26	対前年比	前期財政計画(H17-H21)		H27	対前年比	H28	対前年比
														前期財政計画(H17-H21)	前期財政計画(H17-H21)											前期財政計画(H17-H21)	前期財政計画(H17-H21)				
29 人件費	通常分	1,297	1,321	1.9	1,267	4.1	1,292	2.0	1,319	2.1	1,367	3.6	1,342	1.8	6,587	1,214	9.5	1,204	0.8	1,204	0.0	1,174	2.5	1,152	1.9	5,948	12,535	1,129	2.0	1,106	2.0
	行革による増減分						(26)	(57)	119.2	(109)	91.2	(109)	0.0	(301)		100.0										0	(301)				
	計	1,297	1,321	1.9	1,267	4.1	1,266	0.1	1,262	0.3	1,258	0.3	1,233	2.0	6,286	1,214	1.5	1,204	0.8	1,204	0.0	1,174	2.5	1,152	1.9	5,948	12,234	1,129	2.0	1,106	2.0
30 扶助費	通常分	329	335	1.8	338	0.9	321	5.0	331	3.1	337	1.8	384	13.9	1,711	382	0.5	379	0.8	377	0.5	375	0.5	369	1.6	1,882	3,593	365	1.1	361	1.1
	行革による増減分														0											0	0				
	計	329	335	1.8	338	0.9	321	5.0	331	3.1	337	1.8	384	13.9	1,711	382	0.5	379	0.8	377	0.5	375	0.5	369	1.6	1,882	3,593	365	1.1	361	1.1
31 公債費	通常分	1,315	1,317	0.2	1,298	1.4	1,367	5.3	1,384	1.2	1,297	6.3	1,218	6.1	6,564	1,152	5.4	1,076	6.6	972	9.7	896	7.8	853	4.8	4,949	11,513	786	7.9	722	8.1
	行革による増減分														0											0	0				
	計	1,315	1,317	0.2	1,298	1.4	1,367	5.3	1,384	1.2	1,297	6.3	1,218	6.1	6,564	1,152	5.4	1,076	6.6	972	9.7	896	7.8	853	4.8	4,949	11,513	786	7.9	722	8.1
31-2 うち公債費充当一般財源等 繰上償還額、公営企業借入金 及び満期一括償還地方債の元金 に係る分を除く	通常分	0	0		0		1,277	1,351	5.8	1,258	6.9	1,143	9.1	5,029	1,118	2.2	1,043	6.7	904	13.3	820	9.3	779	5.0	4,664	9,693	756	3.0	696	7.9	
	行革による増減分														0											0	0				
	計	0	0		0		1,277	1,351	5.8	1,258	6.9	1,143	9.1	5,029	1,118	2.2	1,043	6.7	904	13.3	820	9.3	779	5.0	4,664	9,693	756	3.0	696	7.9	
32 普通建設事業費	通常分	1,546	1,010	34.7	1,039	2.9	743	28.5	453	39.0	500	10.4	656	31.2	3,391	626	4.6	671	7.2	500	25.5	706	41.2	700	0.8	3,203	6,594	634	9.4	620	2.2
	行革による増減分														0											0	0				
	計	1,546	1,010	34.7	1,039	2.9	743	28.5	453	39.0	500	10.4	656	31.2	3,391	626	4.6	671	7.2	500	25.5	706	41.2	700	0.8	3,203	6,594	634	9.4	620	2.2
33 うち補助事業費	通常分	879	376	57.2	74	80.3	120	62.2	204	70.0	54	73.5	60	11.1	512	80	33.3	75	6.3	78	4.0	78	0.0	50	35.9	361	873	50	0.0	50	0.0
	行革による増減分														0											0	0				
	計	879	376	57.2	74	80.3	120	62.2	204	70.0	54	73.5	60	11.1	512	80	33.3	75	6.3	78	4.0	78	0.0	50	35.9	361	873	50	0.0	50	0.0
34 うち単独事業費	通常分	667	635	4.8	965	52.0	623	35.4	248	60.2	446	79.8	596	33.6	2,878	546	8.4	596	9.2	422	29.2	628	48.8	650	3.5	2,842	5,720	584	10.2	570	2.4
	行革による増減分														0											0	0				
	計	667	635	4.8	965	52.0	623	35.4	248	60.2	446	79.8	596	33.6	2,878	546	8.4	596	9.2	422	29.2	628	48.8	650	3.5	2,842	5,720	584	10.2	570	2.4
35 災害復旧費	通常分	131	127	3.1	104	18.1	49	52.9	362	638.8	5	98.6	5	0.0	525	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	25	550	5	0.0	5	0.0
	行革による増減分														0											0	0				
	計	131	127	3.1	104	18.1	49	52.9	362	638.8	5	98.6	5	0.0	525	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	25	550	5	0.0	5	0.0
36 物件費	通常分	920	865	6.0	830	4.0	821	1.1	751	8.5	751	0.0	751	0.0	3,904	700	6.8	680	2.9	675	0.7	672	0.4	660	1.8	3,387	7,291	643	2.6	636	1.1
	行革による増減分						(13)	(37)	184.6	(49)	32.4	(49)	0.0	(148)		100.0										0	(148)				
	計	920	865	6.0	830	4.0	808	2.7	714	11.6	702	1.7	702	0.0	3,756	700	0.3	680	2.9	675	0.7	672	0.4	660	1.8	3,387	7,143	643	2.6	636	1.1
37 維持補修費	通常分	116	119	2.6	136	14.3	119	12.5	169	42.0	140	17.2	122	12.9	686	105	13.9	105	0.0	105	0.0	105	0.0	105	0.0	525	1,211	105	0.0	105	0.0
	行革による増減分														0											0	0				
	計	116	119	2.6	136	14.3	119	12.5	169	42.0	140	17.2	122	12.9	686	105	13.9	105	0.0	105	0.0	105	0.0	105	0.0	525	1,211	105	0.0	105	0.0
38 補助費等	通常分	905	954	5.4	911	4.5	915	0.4	876	4.3	840	4.1	823	2.0	4,365	754	8.4	746	1.1	735	1.5	730	0.7	722	1.1	3,687	8,052	715	1.0	708	1.0
	行革による増減分						3	(34)	1,233.3	(57)	67.6	(61)	7.0	(149)		100.0										0	(149)				
	計	905	954	5.4	911	4.5	918	0.8	842	8.3	783	7.0	762	2.7	4,216	754	1.0	746	1.1	735	1.5	730	0.7	722	1.1	3,687	7,903	715	1.0	708	1.0
39 積立金	通常分	319	146	54.2	317	117.1	253	20.2	364	43.9	150	58.8	130	13.3	1,214	100	23.1	100	0.0	100	0.0	150	50.0	107	28.7	557	1,771	9	91.6	75	733.3
	行革による増減分														0											0	0				
	計	319	146	54.2	317	117.1	253	20.2	364	43.9	150	58.8	130	13.3	1,214	100	23.1	100	0.0	100	0.0	150	50.0	107	28.7	557	1,771	9	91.6	75	733.3
40 投資・出資・貸付金	通常分	34	39	14.7	40	2.6	36	10.0	20	44.4	20	0.0	20	0.0	136	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0	100	236	20	0.0	20	0.0
	行革による増減分														0											0	0				
	計	34	39	14.7	40	2.6	36	10.0	20	44.4	20	0.0	20	0.0	136	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0	100	236	20	0.0	20	0.0
41 繰出金	通常分	631	654	3.6	754	15.3	790	4.8	782	1.0	750	4.1	750	0.0	3,826	735	2.0	735	0.0	730	0.7	730	0.0	730	0.0	3,660	7,486	710	2.7	705	0.7
	行革による増減分														0											0	0				
	計	631	654	3.6	754	15.3	790	4.8	782	1.0	750	4.1	750	0.0	3,826	735	2.0	735	0.0	730	0.7	730	0.0	730	0.0	3,660	7,486	710	2.7	705	0.7
42 その他	通常分					59		8	86.4		100.0			67												0	67				
	行革による増減分					(59)		(8)	86.4		100.0			(67)												0	(67)				
	計	0	0		0		0		0		0			0												0	0				
43 歳出計(B)	通常分	7,543	6,887	8.7	7,034	2.1	6,670	5.2	6,683	0.2	5,942	11.1	5,982	0.7	32,311	5,793	3.2	5,721	1.2	5,423	5.2	5,563									

- 2 経費節減等の財政効果

総括表

団体名: 西和賀町

20

(単位:百万円)

項目	効果額											
	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計	
	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	見込額	計画額	見込額	計画額	実績・見込額
1	超過課税の実施、法定外税新設											
2	税の徴収対策											
3	使用料・手数料の見直し											
4	未利用財産の売り払い等											
5	その他											
	計											
6	職員削減											
7	うち退職者の不補充											
8	うち嘱託職員等の活用を除いた分											
9	人件費削減	給与等削減	職員		給料							
10					手当		2		2		8	
11			三役等		給料		1		1		7	
12			特別職		手当							
13			議員		報酬		1		1		4	
14					手当							
15			計		4		4		19			
15	その他											
16	小計											
16	組織の統廃合											
17	民間委託による事務事業費削減											
18	うち指定管理者制度導入によるもの											
19	施設等維持費の見直し											
20	補助金等の整理合理化											
21	内部管理経費の見直し											
22	その他事務事業の整理合理化											
23	その他											
	計											
	合計											
24	投資的経費の見直し											
	再計											

西和賀町